



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,980	21.3	250	—	345	—	248	—
2018年3月期第1四半期	4,931	△17.9	△305	—	△210	—	△95	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 281百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	16.79	—
2018年3月期第1四半期	△6.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	59,948	54,137	90.3
2018年3月期	59,203	54,152	91.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 54,137百万円 2018年3月期 54,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,850	19.2	380	—	360	—	280	—	18.90
通期	28,540	14.7	2,180	175.6	2,120	142.2	1,640	161.9	110.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	14,850,000株	2018年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	32,692株	2018年3月期	32,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	14,817,358株	2018年3月期1Q	14,817,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、国内については、輸出の増加と堅調な設備投資や個人消費の持ち直しから、景気は緩やかな回復傾向が続きました。輸出環境についても、米国は内需を中心とした景気拡大が続き、欧州も建設投資と個人消費が牽引役となって緩やかな成長が続きました。アジア地域でも資源価格の上昇やインフラ投資の拡大による堅調な成長が続きました。

当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ106.89円及び129.42円であり、前年同期に比べ対米ドルでは3.5%の円高水準、対ユーロでは8.6%の円安水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努め、国内市場はIP無線機が好調に推移したこと等から増収となり、海外市場でも、陸上業務用及びアマチュア用無線通信機器など主要カテゴリーで増収となりました。

## &lt;参考&gt;地域別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	1,609	32.6	1,787	29.9	111.1
北米	1,453	29.5	1,830	30.6	125.9
欧州 (EMEA)	743	15.1	1,080	18.1	145.3
アジア・オセアニア	997	20.2	1,179	19.7	118.2
その他 (含む中南米)	127	2.6	102	1.7	80.2
海外計	3,321	67.4	4,192	70.1	126.2
合計	4,931	100.0	5,980	100.0	121.3

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億8千万円(前年同期比21.3%増)、売上総利益は27億1千6百万円(前年同期比30.8%増)となりました。増収に加え売上総利益率が上昇したことで2億5千万円の営業利益(前年同期は3億5百万円の営業損失)、為替差益の発生等により経常利益は3億4千5百万円(前年同期は2億1千万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千8百万円(前年同期は9千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

国内市場では、陸上業務用無線通信機器はIP無線機等が順調に推移し増収となり、アマチュア用無線通信機器も高価格帯品が増収となり、アクセスポイントなどネットワーク機器も増収となったことから、市場全体として増収となりました。海外市場では、アジア、欧州向けで、陸上業務用及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となったことから、市場全体として増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は34億2千4百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

利益面では、増収効果や売上総利益率の上昇により、営業利益は2億3千7百万円(前年同期は1億8千6百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では資源系ユーザーなどの需要回復から増収となり、アマチュア用無線通信機器も固定機を中心に増収となりました。また、海上用無線通信機器は東海岸の天候不順の影響はあったものの引き続き好調を持続しました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は19億5千万円(前年同期比24.2%増)となりました。

利益面では、増収効果により前年同期と比べ6千8百万円改善し1千6百万円の営業損失(前年同期は8千4百万円の営業損失)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

陸上業務用、アマチュア用及び海上用無線通信機器の主要品目が前年同期比2桁の大幅増収となり、また、為替相場が円安水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は3億7千1百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は3千2百万円(前年同期比92.5%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器が減収となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は2億3千2百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は1千万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比7億4千4百万円増加し、599億4千8百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産(合計)の増加11億6千9百万円、現金及び預金の増加8億6千8百万円及び有形固定資産の増加2億5千4百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少11億8千1百万円及び流動資産のその他の減少4億1百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の減少4億1百万円の主な内訳は、信託受益権の減少4億円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比7億6千万円増加し、58億1千1百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加5億9千6百万円、流動負債のその他の増加2億6千2百万円及び賞与引当金の増加2億3千万円等の増加要因と、未払法人税等の減少2億6千8百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加2億6千2百万円の主な内訳は、未払金の増加2億1千7百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1千5百万円減少し、541億3千7百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億4千8百万円及び為替換算調整勘定の増加9千6百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少6千2百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.5%から90.3%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では2018年5月11日公表の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,441	31,309
受取手形及び売掛金	5,097	3,916
商品及び製品	2,862	3,629
仕掛品	76	86
原材料及び貯蔵品	4,026	4,419
その他	2,529	2,127
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	45,014	45,469
固定資産		
有形固定資産	7,161	7,415
無形固定資産	124	116
投資その他の資産		
その他	6,958	7,001
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,903	6,946
固定資産合計	14,189	14,478
資産合計	59,203	59,948
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,408	2,005
未払法人税等	376	107
賞与引当金	444	675
製品保証引当金	51	52
その他	1,272	1,534
流動負債合計	3,554	4,375
固定負債		
退職給付に係る負債	935	910
その他	561	525
固定負債合計	1,497	1,436
負債合計	5,051	5,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,516	36,468
自己株式	△105	△105
株主資本合計	53,941	53,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	41
為替換算調整勘定	145	241
退職給付に係る調整累計額	△37	△39
その他の包括利益累計額合計	211	243
純資産合計	54,152	54,137
負債純資産合計	59,203	59,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,931	5,980
売上原価	2,854	3,263
売上総利益	2,077	2,716
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△1
給料及び手当	579	593
賞与引当金繰入額	78	81
退職給付費用	26	19
試験研究費	822	872
その他	876	899
販売費及び一般管理費	2,382	2,465
営業利益又は営業損失(△)	△305	250
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	1	5
投資有価証券売却益	1	4
為替差益	92	100
その他	27	8
営業外収益合計	140	143
営業外費用		
売上割引	34	36
その他	10	11
営業外費用合計	45	48
経常利益又は経常損失(△)	△210	345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△210	345
法人税等	△115	97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95	248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△95	248

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△62
為替換算調整勘定	57	96
退職給付に係る調整額	7	△1
その他の包括利益合計	113	32
四半期包括利益	18	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	281



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。